【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年5月21日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長　吉 川　淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番１号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成21年11月21日から平成22年11月19日まで) 100兆円を上限とします。 ＊なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成21年11月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第二部 ファンド情報」、「第三部 ファンドの詳細情報」および「第四部 特別情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

※下線部＿＿＿＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(2)ファンドの仕組み

（前略）

<u>委託会社の概況</u>

■委託会社■

（前略）

・資本金の額

平成<u>21</u>年<u>10</u>月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成<u>21</u>年<u>10</u>月末現在)

（以下略）

＜訂正後＞

(2)ファンドの仕組み

（前略）

<u>委託会社の概況</u>

■委託会社■

（前略）

・資本金の額

平成<u>22</u>年<u>4</u>月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成<u>22</u>年<u>4</u>月末現在)

（以下略）

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

※下線部＿＿＿＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(3) 運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成21年11月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜訂正後＞

(3) 運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成22年5月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

※下線部＿＿＿＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

（前略）

※ 投資リスクに関する管理体制等は平成21年11月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜訂正後＞

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

（前略）

※ 投資リスクに関する管理体制等は平成22年5月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

以下は平成22年3月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コマーシャルペーパー	日本	29,999,913,690	8.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	332,404,157,910	91.72
合計(純資産総額)		362,404,071,600	100.00

(2)投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	コマーシャルペーパー	ミツイスミトモギンコウ	30,000,000,000	—	29,999,913,690	—	29,999,913,690	—	—	8.27

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
コマーシャルペーパー	—	8.27
合計		8.27

②投資不動産物件
　　該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの
　　該当事項はありません。

(3)運用実績

①純資産の推移
平成22年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		１口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)※	(分配落)	(分配付)※
第1特定期間	2002年8月30日～2003年2月28日	28,237	28,237	1.0000	1.0000
第2特定期間	2003年3月1日～2003年8月31日	36,871	36,871	1.0000	1.0000
第3特定期間	2003年9月1日～2004年2月29日	64,746	64,746	1.0000	1.0000
第4特定期間	2004年3月1日～2004年8月31日	61,002	61,002	1.0000	1.0000
第5特定期間	2004年9月1日～2005年2月28日	64,648	64,648	1.0000	1.0000
第6特定期間	2005年3月1日～2005年8月31日	96,242	96,242	1.0000	1.0000
第7特定期間	2005年9月1日～2006年2月28日	100,496	100,496	1.0000	1.0000
第8特定期間	2006年3月1日～2006年8月31日	98,180	98,181	1.0000	1.0000
第9特定期間	2006年9月1日～2007年2月28日	181,092	181,094	1.0000	1.0000
第10特定期間	2007年3月1日～2007年8月31日	289,549	289,553	1.0000	1.0000
第11特定期間	2007年9月1日～2008年2月29日	333,783	333,787	1.0000	1.0000
第12特定期間	2008年3月1日～2008年8月31日	341,399	341,403	1.0000	1.0000
第13特定期間	2008年9月1日～2009年2月28日	314,064	314,065	1.0000	1.0000
第14特定期間	2009年3月1日～2009年8月31日	321,423	321,424	1.0000	1.0000
第15特定期間	2009年9月1日～2010年2月28日	333,328	333,329	1.0000	1.0000
	2009年3月末日	313,622	－	1.0000	－
	4月末日	340,838	－	1.0000	－
	5月末日	345,375	－	1.0000	－
	6月末日	330,372	－	1.0000	－
	7月末日	345,926	－	1.0000	－
	8月末日	321,423	－	1.0000	－
	9月末日	325,173	－	1.0000	－
	10月末日	328,906	－	1.0000	－
	11月末日	337,078	－	1.0000	－
	12月末日	304,684	－	1.0000	－
	2010年1月末日	335,338	－	1.0000	－
	2月末日	333,328	－	1.0000	－
	3月末日	362,404	－	1.0000	－

※特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

②分配の推移

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2002年8月30日～2003年2月28日	0.0000131 円
第2特定期間	2003年3月1日～2003年8月31日	0.0000121 円
第3特定期間	2003年9月1日～2004年2月29日	0.0000121 円
第4特定期間	2004年3月1日～2004年8月31日	0.0000131 円
第5特定期間	2004年9月1日～2005年2月28日	0.0000152 円
第6特定期間	2005年3月1日～2005年8月31日	0.0000166 円
第7特定期間	2005年9月1日～2006年2月28日	0.0000162 円
第8特定期間	2006年3月1日～2006年8月31日	0.0003758 円
第9特定期間	2006年9月1日～2007年2月28日	0.0012731 円
第10特定期間	2007年3月1日～2007年8月31日	0.0022406 円
第11特定期間	2007年9月1日～2008年2月29日	0.0022177 円
第12特定期間	2008年3月1日～2008年8月31日	0.0022213 円
第13特定期間	2008年9月1日～2009年2月28日	0.0014893 円
第14特定期間	2009年3月1日～2009年8月31日	0.0004875 円
第15特定期間	2009年9月1日～2010年2月28日	0.0004642 円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2002年8月30日～2003年2月28日	0.00 %
第2特定期間	2003年3月1日～2003年8月31日	0.00 %
第3特定期間	2003年9月1日～2004年2月29日	0.00 %
第4特定期間	2004年3月1日～2004年8月31日	0.00 %
第5特定期間	2004年9月1日～2005年2月28日	0.00 %
第6特定期間	2005年3月1日～2005年8月31日	0.00 %
第7特定期間	2005年9月1日～2006年2月28日	0.00 %
第8特定期間	2006年3月1日～2006年8月31日	0.04 %
第9特定期間	2006年9月1日～2007年2月28日	0.13 %
第10特定期間	2007年3月1日～2007年8月31日	0.22 %
第11特定期間	2007年9月1日～2008年2月29日	0.22 %
第12特定期間	2008年3月1日～2008年8月31日	0.22 %
第13特定期間	2008年9月1日～2009年2月28日	0.15 %
第14特定期間	2009年3月1日～2009年8月31日	0.05 %
第15特定期間	2009年9月1日～2010年2月28日	0.05 %

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。
※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下3桁目を四捨五入し、小数点以下2桁目まで表示しております。

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の 第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

◆以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

◆ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

1 貸借対照表

期別	前期 平成21年8月31日現在	当期 平成22年2月28日現在
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	503,495	208,710
コール・ローン	70,081,000,000	76,322,000,000

コマーシャル・ペーパー	41,000,000,000	30,000,000,000
現先取引勘定	139,276,595,092	157,959,483,536
未収利息	784,649	2,207,046
その他未収収益	292,042	709,381
借入有価証券担保金	71,065,268,699	69,046,910,965
流動資産合計	321,424,443,977	333,331,519,638
資産合計	321,424,443,977	333,331,519,638
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	932,127	2,466,628
未払受託者報酬	19,726	51,780
未払委託者報酬	217,158	571,224
その他未払費用	20,387	59,616
流動負債合計	1,189,398	3,149,248
負債合計	1,189,398	3,149,248
純資産の部		
元本等		
元本	321,423,237,782	333,328,340,626
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	16,797	29,764
元本等合計	321,423,254,579	333,328,370,390
純資産合計	321,423,254,579	333,328,370,390
負債純資産合計	321,424,443,977	333,331,519,638

2 損益及び剰余金計算書

期別	前期 自 平成21年3月 1 日 至 平成21年8月31日	当期 自 平成21年9月 1 日 至 平成22年2月28日
科目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	170,164,500	161,220,136
その他収益	43,092,534	38,172,072
営業収益合計	213,257,034	199,392,208
営業費用		
受託者報酬	3,489,870	3,265,896
委託者報酬	38,418,145	35,954,760
その他費用	3,681,355	3,252,155
営業費用合計	45,589,370	42,472,811
営業利益	167,667,664	156,919,397
経常利益	167,667,664	156,919,397
当期純利益	167,667,664	156,919,397
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	—	—
期首剰余金又は期首欠損金(△)	23,786	16,797
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	167,674,653	156,906,430
期末剰余金又は期末欠損金(△)	16,797	29,764

＜注記表＞

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 自 平成21年3月 1 日 至 平成21年8月31日	当期 自 平成21年9月 1 日 至 平成22年2月28日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	(1) コマーシャル・ペーパー 同左
2 その他	(1) 現先取引	(1) 現先取引

	現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年6月15日）の規定によっております。 (２) 計算期間 当ファンドは日々決算を行っておりますが、6ヶ月毎に財務諸表を作成しております。財務諸表の作成期間は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)により、平成21年3月 1 日から平成21年8月31日までとなっております。	同左 (２) 計算期間 当ファンドは日々決算を行っておりますが、6ヶ月毎に財務諸表を作成しております。財務諸表の作成期間は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)により、平成21年9月 1 日から平成22年2月28日までとなっております。

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)

(１) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、前期(平成21年3月 1 日から平成21年8月31日まで)および当期(平成21年9月 1 日から平成22年2月28日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、前期(平成21年3月 1 日から平成21年8月31日まで)および当期(平成21年9月 1 日から平成22年2月28日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期(平成21年3月 1 日から平成21年8月31日まで)および当期(平成21年9月 1 日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成21年 8月31日現在	当期 平成22年 2月28日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	503,495	208,710
コール・ローン	70,081,000,000	76,322,000,000
コマーシャル・ペーパー	41,000,000,000	30,000,000,000
現先取引勘定	139,276,595,092	157,959,483,536
未収利息	784,649	2,207,046
その他未収収益	292,042	709,381
借入有価証券担保金	71,065,268,699	69,046,910,965
流動資産合計	321,424,443,977	333,331,519,638
資産合計	321,424,443,977	333,331,519,638
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	932,127	2,466,628
未払受託者報酬	19,726	51,780
未払委託者報酬	217,158	571,224
その他未払費用	20,387	59,616
流動負債合計	1,189,398	3,149,248
負債合計	1,189,398	3,149,248
純資産の部		
元本等		
元本	321,423,237,782	333,328,340,626
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,797	29,764
元本等合計	321,423,254,579	333,328,370,390
純資産合計	321,423,254,579	333,328,370,390
負債純資産合計	321,424,443,977	333,331,519,638

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日	当期 自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日
営業収益		
受取利息	170,164,500	161,220,136
その他収益	43,092,534	38,172,072
営業収益合計	213,257,034	199,392,208
営業費用		
受託者報酬	3,489,870	3,265,896
委託者報酬	38,418,145	35,954,760
その他費用	3,681,355	3,252,155
営業費用合計	45,589,370	42,472,811
営業利益	167,667,664	156,919,397
経常利益	167,667,664	156,919,397
当期純利益	167,667,664	156,919,397
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	―	―
期首剰余金又は期首欠損金（△）	23,786	16,797
剰余金増加額又は欠損金減少額	―	―
剰余金減少額又は欠損金増加額	―	―
分配金	167,674,653	156,906,430
期末剰余金又は期末欠損金（△）	16,797	29,764

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 自 平成21年3月 1 日 至 平成21年8月31日	当期 自 平成21年9月 1 日 至 平成22年2月28日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	(1) コマーシャル・ペーパー 同左
2 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年6月15日）の規定によっております。 (2) 計算期間 当ファンドは日々決算を行っておりますが、6ヶ月毎に財務諸表を作成しております。財務諸表の作成期間は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)により、平成21年3月 1 日から平成21年8月31日までとなっております。	(1) 現先取引 同左 (2) 計算期間 当ファンドは日々決算を行っておりますが、6ヶ月毎に財務諸表を作成しております。財務諸表の作成期間は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)により、平成21年9月 1 日から平成22年2月28日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成21年8月31日現在	当期 平成22年2月28日現在
1 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。 2 特定期間の末日における受益権の総数 321,423,237,782 口 3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.0000 円 (10,000口当たり純資産額 10,000 円)	1 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。 2 特定期間の末日における受益権の総数 333,328,340,626 口 3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 1.0000 円 (10,000口当たり純資産額 10,000 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成21年3月 1 日 至 平成21年8月31日	当期 自 平成21年9月 1 日 至 平成22年2月28日
1 分配金の計算過程 特定期間における純資産額の元本超過額167,691,450円を分配対象収益として167,674,653円を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 特定期間における純資産額の元本超過額156,936,194円を分配対象収益として156,906,430円を分配金額としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成21年3月 1 日 至 平成21年8月31日	当期 自 平成21年9月 1 日 至 平成22年2月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)
１元本の移動

前期 自 平成21年3月 1 日 至 平成21年8月31日		当期 自 平成21年9月 1 日 至 平成22年2月28日	
期首元本額	314,064,202,948 円	期首元本額	321,423,237,782 円
期中追加設定元本額	544,121,444,999 円	期中追加設定元本額	525,131,888,717 円
期中一部解約元本額	536,762,410,165 円	期中一部解約元本額	513,226,785,873 円

２売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

	前期 自 平成21年3月 1 日 至 平成21年8月31日		当期 自 平成21年9月 1 日 至 平成22年2月28日	
種類	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)
コマーシャル・ペーパー	41,000,000,000	0	30,000,000,000	0
合計	41,000,000,000	0	30,000,000,000	0

３デリバティブ取引関係
前期(自　平成21年3月 1 日 至　平成21年8月31日)
該当事項はございません。
当期(自　平成21年9月 1 日 至　平成22年2月28日)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第１有価証券明細表
(1)株式（平成22年2月28日現在）
該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券　（平成22年2月28日現在）

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
コマーシャル・ペーパー	ミツイスミトモギンコウ	30,000,000,000	30,000,000,000	
コマーシャル・ペーパー計		30,000,000,000	30,000,000,000	
			100%	
合計			30,000,000,000	

第２デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

純資産額計算書　　平成22年3月31日現在

Ⅰ	資産総額	404,358,036,920	円
Ⅱ	負債総額	41,953,965,320	円
Ⅲ	純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	362,404,071,600	円
Ⅳ	発行済口数	362,404,063,885	口
Ⅴ	1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.0000	円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2002年8月30日～ 2003年2月28日	59,873,049,307	31,635,077,384	28,237,971,923
第2特定期間	2003年3月1日～ 2003年8月31日	66,460,590,577	57,826,846,919	36,871,715,581
第3特定期間	2003年9月1日～ 2004年2月29日	88,219,647,793	60,344,524,864	64,746,838,510
第4特定期間	2004年3月1日～ 2004年8月31日	97,841,912,083	101,585,892,364	61,002,858,229
第5特定期間	2004年9月1日～ 2005年2月28日	72,469,054,843	68,823,758,797	64,648,154,275
第6特定期間	2005年3月1日～ 2005年8月31日	154,025,206,182	122,430,546,448	96,242,814,009
第7特定期間	2005年9月1日～ 2006年2月28日	148,882,406,336	144,628,941,399	100,496,278,946
第8特定期間	2006年3月1日～ 2006年8月31日	161,554,306,257	163,869,739,081	98,180,846,122
第9特定期間	2006年9月1日～ 2007年2月28日	344,678,363,765	261,766,885,824	181,092,324,063
第10特定期間	2007年3月1日～ 2007年8月31日	744,803,143,253	636,345,907,336	289,549,559,980
第11特定期間	2007年9月1日～ 2008年2月29日	657,439,685,464	613,205,305,093	333,783,940,351
第12特定期間	2008年3月1日～ 2008年8月31日	653,568,052,195	645,952,088,584	341,399,903,962
第13特定期間	2008年9月1日～ 2009年2月28日	563,457,635,601	590,793,336,615	314,064,202,948
第14特定期間	2009年3月1日～ 2009年8月31日	544,121,444,999	536,762,410,165	321,423,237,782
第15特定期間	2009年9月1日～ 2010年2月28日	525,131,888,717	513,226,785,873	333,328,340,626

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

※下線部＿＿＿＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(1) 資本金の額

平成21年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株
発行済株式総数　　5,150,693株
過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

＜訂正後＞

(1) 資本金の額
平成22年4月末現在、17,180百万円
会社が発行する株式総数 20,000,000株
発行済株式総数　　5,150,693株
過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	650	9,965,367
単位型株式投資信託	20	193,750
追加型公社債投資信託	19	5,156,097
単位型公社債投資信託	0	0
合計	689	15,315,214

3 委託会社等の経理状況

原届出書の 第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況の該当部分を以下のように訂正するとともに、末尾に添付のように、最近中間会計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）の中間財務諸表（以下「中間財務諸表」といいます。）が追加されます。

※下線部＿＿＿＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年８月７日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第49期事業年度(前事業年度)は、内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第50期事業年度(当事業年度)は、内閣府令第50号附則第２条第１項第１号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年７月１日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

＜訂正後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年８月７日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、前事業年度(第49期事業年度)は、内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、当事業年度(第50期事業年度)は、内閣府令第50号附則第２条第１項第１号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。なお、中間財務諸表等規則は、平成20年８月７日付内閣府令第50号により改正されておりますが、委託会社の中間財務諸表は、同内閣府令附則第４条第１項第１号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

＜中間財務諸表＞

次へ

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

※下線部＿＿＿＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額＊	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成21年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額＊	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊平成21年9月末現在

＜訂正後＞

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額＊	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成22年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額＊	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊平成22年3月末現在

◇中間貸借対照表

		平成21年９月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		561
金銭の信託		39,406
有価証券		3,200
短期貸付金		519
未収委託者報酬		10,926
未収収益		3,015
繰延税金資産		893
その他		239
貸倒引当金		△6
流動資産計		58,755
固定資産		
有形固定資産	※１	2,136
無形固定資産		12,282
ソフトウェア		12,278
その他		3
投資その他の資産		29,202
投資有価証券		12,526
関係会社株式		15,739
繰延税金資産		220
その他		716
貸倒引当金		△0
固定資産計		43,620
資産合計		102,375

		平成21年９月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		17,000
未払収益分配金		4
未払償還金		79
未払手数料		4,823
その他未払金	※２	946
未払費用		6,468
未払法人税等		578
賞与引当金		1,371
その他		137
流動負債計		31,409
固定負債		
退職給付引当金		4,603
時効後支払損引当金		463
その他		332
固定負債計		5,399
負債合計		36,808
(純資産の部)		
株主資本		61,922
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		33,012
利益準備金		685
その他利益剰余金		32,327
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		7,721
評価・換算差額等		3,644
その他有価証券評価差額金		3,516
繰延ヘッジ損益		127
純資産合計		65,567
負債・純資産合計		102,375

◇中間損益計算書

		自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		36,849
運用受託報酬		4,504
その他営業収益		32
営業収益計		41,385
営業費用		
支払手数料		17,083
調査費		9,487
その他営業費用		2,304
営業費用計		28,875
一般管理費	※１	11,875
営業利益		634
営業外収益	※２	4,058
営業外費用	※３	133
経常利益		4,559
特別利益	※４	195
特別損失	※５	35
税引前中間純利益		4,719
法人税、住民税及び事業税		890
法人税等調整額		110
中間純利益		3,718

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間　（単位：百万円）

	自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	7,608
当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	7,721
利益剰余金合計	
前期末残高	32,900

当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	33,012
株主資本合計	
前期末残高	61,810
当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	61,922
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,084
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,432
当中間期変動額合計	1,432
当中間期末残高	3,516
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	249
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△121
当中間期変動額合計	△121
当中間期末残高	127
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,333
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,310
当中間期末残高	3,644
純資産合計	
前期末残高	64,143
当中間期変動額	
剰余金の配当	△3,605
中間純利益	3,718
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,423
当中間期末残高	65,567

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年４月１日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日
７ ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象－投資有価証券 (3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
８ 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
９ 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

平成21年９月30日現在
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 1,614百万円 ※２ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自 平成21年４月１日
至 平成21年９月30日

※１ 減価償却実施額

有形固定資産	360百万円
無形固定資産	1,765百万円
長期前払費用	3百万円

※２ 営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	2,569百万円
金銭の信託運用益	1,364百万円

※３ 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	54百万円

※４ 特別利益の内訳

投資有価証券売却益	72百万円
株式報酬受入益	122百万円

※５ 特別損失の内訳

投資有価証券売却損	23百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	12百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自 平成21年４月１日
至 平成21年９月30日

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成21年３月末	増加	減少	平成21年９月末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２ 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年５月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	3,605百万円
(2) １株当たり配当額	700円
(3) 基準日	平成21年３月31日
(4) 効力発生日	平成21年６月１日

◇リース取引関係

自 平成21年４月１日
至 平成21年９月30日

１ ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	有形固定資産（器具備品）
取得価額相当額	1,330百万円
減価償却累計額相当額	1,076
中間期末残高相当額	254

② 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	121百万円
１年超	141
合計	263

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	116百万円
減価償却費相当額	108
支払利息相当額	4

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

２ オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	7百万円
１年超	5
合計	12

◇有価証券関係

当中間会計期間末(平成21年９月30日)

１ 満期保有目的の債券で時価のあるもの：該当事項はありません。

２ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	92,631	89,567
合計	3,064	92,631	89,567

３ その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	282	6,324	6,041
(2) その他(※)	5,328	5,247	△81
合計	5,611	11,572	5,960

(※) 当中間会計期間末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は127百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

４ 時価評価されていない主な有価証券(上記１及び２を除く)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	12,675
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	3,200
非上場株式	954

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、中間会計期間末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

◇デリバティブ取引関係

当中間会計期間末(平成21年９月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用し

ておりますので注記の対象から除いております。

◇１株当たり情報

自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日
１株当たり純資産額　12,729円78銭 １株当たり中間純利益　721円90銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　3,718百万円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式に係る中間純利益　3,718百万円 期中平均株式数　5,150千株

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月30日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　英　公 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　伊 藤 志 保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第５１期事業年度の中間会計期間（平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２１年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２１年４月１日から平成２１年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成21年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英　公 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ＣＲＦ（キャッシュ・リザーブ・ファンド）の平成21年3月1日から平成21年8月31日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ＣＲＦ（キャッシュ・リザーブ・ファンド）の平成21年8月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成22年4月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英　公 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 志 保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ＣＲＦ（キャッシュ・リザーブ・ファンド）の平成21年9月1日から平成22年2月28日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ＣＲＦ（キャッシュ・リザーブ・ファンド）の平成22年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ